

第 1 号議案

令和 7 年度 事業 報告 書(案)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

【基本的指針】

公益社団法人札幌東法人会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」であるとの法人会の理念の下、北海道公益認定委員会、税務当局、税理士会および全法連・道法連などの関係機関の指導・支援を得ながら、定款で目的に掲げた「本会は税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。」により、次の事業を積極的に展開した。

- 1 税知識の普及を目的とする事業
- 2 納税意識の高揚を目的とする事業
- 3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- 4 地域企業の健全な発展に資する事業
- 5 地域社会への貢献を目的とする事業
- 6 会員の交流に資するための事業
- 7 会員の福利厚生等に資する事業
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

1 税知識の普及を目的とする事業（事業分類略称：公 1 - 1）

(1) 税に関する研修会、説明会の開催

税知識の普及を目的として次の説明会、研修会を開催した。

- ・新設法人税務研修会（2回 開催） ・法人税決算説明会（2回 開催）
- ・年末調整説明会（本部・江別支部にて各1回開催）
- ・改正税法説明会（1回 開催）

(2) 租税教室の開催／14校・受講生徒数 978名（昨年 15校／1,128名）／下記：開催順

青年部会員が講師となり、税に興味を持ってもらう事を目的として実施した。

- | | | |
|----------------|---------|----------|
| ・札幌市立南郷小学校 | （ 78 名） | 講師：日浦 雅明 |
| ・札幌市立本通小学校 | （ 87 名） | 講師：川田 晴輝 |
| ・札幌市立新札幌わかば小学校 | （ 67 名） | 講師：小豆島 純 |
| ・札幌市立南白石小学校 | （ 25 名） | 講師：和田 智一 |
| ・札幌市立共栄小学校 | （ 91 名） | 講師：佐藤 綾華 |
| ・江別市立大麻東小学校 | （ 63 名） | 講師：小川健太郎 |
| ・札幌市立小野幌小学校 | （ 90 名） | 講師：松浦 智幸 |

- ・札幌市立北郷小学校 (109名) 講師：池田 靖子
- ・札幌市立米里小学校 (55名) 講師：山崎 武範
- ・札幌市立川北小学校 (114名) 講師：尾上 智洋
- ・江別市立大麻泉小学校 (38名) 講師：村山 慎一
- ・札幌市東橋小学校 (48名) 講師：諸戸 拓志
- ・札幌市立もみじの丘小学校 (40名) 講師：藤田 稔人
- ・江別市立江別第一小学校 (73名) 講師：熊 清人・篠原 董

2 納税意識の高揚を目的とする事業（事業分類略称：公1-2）

(1) 税に関する絵はがきコンクール

- ・管内の小学校（高学年対象）より作品を募集し、令和7年度は20校から815点の作品が寄せられ、10月19日（日）に札幌5法人会合同で札幌駅前地下歩行空間にて作品展と表彰式を実施したほか各校を訪問して表彰を行った。

(2) 税に関する啓蒙資料の配布

- ・管内小学6年生全員に税に関する啓蒙用のクリアファイルを配布
- ・札幌市民防災センター来場者へ税の啓蒙資料を配布
- ・白石区ふるさとまつり、厚別区民まつりイベント会場で税の啓蒙用のうちわを配布
- ・北白石地区親子クリスマス会で、参加児童に税の啓蒙品を配布

(3) 税金クイズによる税知識の普及活動

- ・江別支部による「税を考える税金クイズ大会」を実施
- ・白石区ふるさとまつり・厚別区民まつり会場での子供向け税金クイズを実施
- ・少年選抜野球大会で参加者向けに税金クイズを実施

(4) 広報誌による税情報の発信

- ・年3回（4.7.11月）発行の広報誌「萬年青」では税知識・労務知識の普及、各種研修会や講演会の開催案内などを掲載し、広く一般に配布した。（各2,600部発行）

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（事業分類略称：公1-3）

令和8年度 税制改正スローガン

- ・社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要
将来世代にツケを回さない仕組み作りを！
- ・「金利のある世界」への回帰をふまえ、金融市場の動揺を招かない財政運営を！
- ・企業への過度な社会保険料負担を抑制し、中小企業の活性化に資する税制措置を！
- ・本格的な事業承継税制を確立し、地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ！

全国の中小企業の租税負担の軽減と簡素化・合理化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する要望書を取りまとめ、全国法人会総連合に上申し決議した。

(1) 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

- ・税制改正アンケートの実施・税制改正要望書の取りまとめ
- ・第 62 回 税制改正提言全道大会 旭川大会（旭川市）・・・参加
- ・第 41 回 法人会全国大会 高知大会（高知市）・・・参加

(2) 青年の集い

- ・第 33 回 全道青年の集い 小樽大会（小樽市）・・・参加
- ・第 39 回 全国青年の集い 山梨大会（甲府市）・・・参加

(3) 女性フォーラム

- ・第 19 回 全国女性フォーラム 北海道大会（札幌市）・・・参加

4 地域企業の健全な発展に資する事業（事業分類略称：公2）

(1) 会計経営等実務セミナー

- ・経営セミナー、実務セミナー
- ・支部合同の税務セミナー
- ・5 法人会主催実務セミナー
- ・実務セミナー・労務セミナー

(2) インターネットセミナー（一般の視聴者は一部不可）アクセス数 約 6 千回

5 地域社会への貢献を目的とする事業（事業分類略称：公3）

(1) 子ども盆踊り大会の開催（野幌地区）・・・実施

(2) 第 24 回 少年選抜野球大会開催（厚別区）・・・実施

(3) 環境保全活動

厚別川清掃活動（建設業協会主催）・・・不参加

(4) 厚別区民まつりチャリティ参加

江別市福祉協議会へ募金箱・通話録音装置を寄贈

(5) 江別市管内公共施設への図書等の寄贈

市内中学校 2 校にスポーツカウンターを寄贈

6・7 会員の福利厚生及び交流等に資するための事業（事業分類略称：他1）

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進（案内・周知）

経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

(2) ビジネスガードの普及推進（案内・周知）

企業の様々なリスクをサポートする「業務災害総合保険」、「企業向け火災保険」、

「事業総合賠償責任保険」からなる保険で全法連の制度である。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、この普及推進に努めた。

(3) がん・医療保険制度の普及推進（案内・周知）

「生きるための保険」、「医療保険」、「介護保険」、「死亡保険」からなる保険で、アフラックと提携して全法連が行うもの。

当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

(4) 法人会貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは遅延の発生等により、売上債権が回収できなくなった場合に備え、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする保険で、三井住友海上火災保険と提携して道法連が行うものである。当会は、地域企業の経営の安定化のため、この普及推進に努めた。

(5) 会員交流懇談会等の開催

設立 30 周年記念行事

懇親会では歴代会長や多くの来賓を迎え、大勢の会員が集う中で懇親を深めた

総会後の懇親会及び新年交礼会

青年部会総会、女性部会総会、江別支部報告会後の懇親会

青年部会例会など

(6) 理事、監事、委員会委員、支部役員、部会役員合同懇談会の開催

理事会後の懇談会、委員会、各支部役員会

青年部、女性部役員会など

(7) 会員交流の大会開催

本部主催親睦ゴルフ大会

本部主催親睦麻雀大会（中止）

青年部会主催ボウリング大会（未実施）

青年部会主催そば打ち体験会（新規）

(8) 全道・全国大会の会員交流会

全国・全道大会（税制改正提言大会）

全国青年の集い・全道青年の集い

全国女性フォーラム・女性部会全道大会

(9) 支部会員交流

各支部合同役員会後に情報交換会

8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業（事業分類略称：法人会計）

(1) 会員増強運動

組織委員会と各支部、保険会社との連携をさらに強化し、前年度に続き法人会の目標値を設けたが、新規入会は79件に留まり、退会が86件あったことから、会員数は7件の減少で、令和8年3月末現在の会員数は1,962件となった。

入会		79件	
・役員紹介	31件		
・会員	3件		
・生損保	38件		
・銀行	0件		
・税理士	0件		
・他法人会	2件		
・転入	5件		

退会		86件	
・廃業・休業	24件		
・経費削減	6件		
・事業縮小	1件		
・メリット無し	8件		
・その他理由	17件		
・他法人会転出	8件		
・資格喪失	22件		

(2) 全法連・道法連等との連携

- ・税を考える週間行事への参加（北海道税務関係団体連絡協議会）

道法連及び北海道税務関係団体連絡協議会は「税を考える週間」協賛事業として「札幌国税局長講演会と中学生の税の作文朗読会」を開催しており、当会の役員・会員は、税知識の習得・納税意識の高揚のためこれに参加している。

- ・法人会アンケート調査システム（全法連）

全法連では、経営者の声として景気動向調査を行ない法人会活動に活用し、さらにはアンケート結果を社会に広く提供し、知名度アップやステータス向上等につなげることを目的として実施している。この調査の精度を向上させるため、親会役員・支部役員・青年部会役員・女性部会役員は、積極的にアンケートへの協力をしている。

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	60	440	
基本財産受取利息	500	60	440	定期預金利息
特定資産運用益	5,068	1,090	3,978	
特定資産受取利息	5,068	1,090	3,978	定期預金利息
受取会費	14,128,750	14,155,200	△ 26,450	
正会員受取会費	13,234,750	13,248,000	△ 13,250	正会員年会費
賛助会員受取会費	894,000	907,200	△ 13,200	賛助会員年会費
事業収益	337,100	0	337,100	
その他の事業収益	337,100	0	337,100	チャリティコロッセ販売
受取補助金等	18,847,708	17,914,790	932,918	
受取県連補助金	537,000	401,000	136,000	道法連補助金
受取全法連助成金	17,285,900	16,228,600	1,057,300	全法連補助金A
受取全法連補助金	1,024,808	1,285,190	△ 260,382	全法連補助金Bほか
受取負担金	789,313	1,552,640	△ 763,327	
総会等受取負担金	463,793	360,120	103,673	懇親会等交流会参加料
支部受取負担金	181,000	6,000	175,000	支部交流会参加料
女性部会受取負担金	61,000	311,300	△ 250,300	年会費・交流会参加料
青年部会受取負担金	83,520	875,220	△ 791,700	年会費・交流会参加料
雑収益	14,500	31,391	△ 16,891	
受取利息	0	771	△ 771	普通預金利息
雑収益	14,500	30,620	△ 16,120	
経常収益計	34,122,939	33,655,171	467,768	
(2) 経常費用				
事業費	32,873,455	30,863,707	2,009,748	
給料手当	9,344,822	10,224,694	△ 879,872	給料、手当
退職給付費用		0	0	職員退職金
福利厚生費	1,124,975	1,771,524	△ 646,549	法定福利費等
事務委託費	1,084,741	1,500,534	△ 415,793	江別商工会議所他
会議費	1,497,802	1,781,476	△ 283,674	支部、委員会、部会会議
旅費交通費	1,077,469	947,725	129,744	大会旅費、事務局移動費
通信運搬費	2,608,058	2,366,959	241,099	電話、郵便、運送等
減価償却費		0	0	パソコン
消耗什器備品費	165,247	192,730	△ 27,483	事務局消耗什器備品
消耗品費	3,236,879	2,269,236	967,643	税の啓蒙品、事務用品等
修繕費		0	0	事務機器修繕費
印刷製本費	1,943,299	1,726,787	216,512	広報誌、案内、資料等
光熱水料費	344,552	328,991	15,561	事務局光熱費
賃借料	2,697,803	2,480,742	217,061	事務局賃借料等
保険料	28,026	30,726	△ 2,700	イベント・旅行保険等
諸謝金	1,026,728	314,240	712,488	講師謝金等
支払負担金	1,821,423	2,742,424	△ 921,001	大会登録等
支払寄付金	49,175	20,000	29,175	社会福祉団体支援
委託費	755,628	95,447	660,181	資料アソート・発送等
会場費	3,416,022	1,378,920	2,037,102	会議・研修会等
広告宣伝費		0	0	
表彰費	350,487	280,673	69,814	会員増強・福利厚生等
リース料		0	0	事務局機器
事務所管理費		0	0	事務局管理費
電算処理費	94,690	0	94,690	管理ソフトの開発等
新聞図書費	137,904	155,863	△ 17,959	税のしるべ購読料等
支払手数料	67,725	85,161	△ 17,436	インターネットセミナー等
雑費		168,855	△ 168,855	諸雑費

管理費	5,223,505	5,447,276	△ 223,771	
給料手当	1,649,086	1,804,357	△ 155,271	給料、手当
退職給付費用		0	0	職員退職金掛金
福利厚生費	198,526	312,623	△ 114,097	法定福利費等
事務委託費	191,424	217,368	△ 25,944	江別商工会議所他
会議費	482,230	208,972	273,258	支部、委員会、部会会議
旅費交通費	14,965	45,498	△ 30,533	大会旅費、事務局移動費
通信運搬費	133,029	351,653	△ 218,624	電話、郵便、運送等
減価償却費		0	0	パソコン
消耗什器備品費	29,161	0	29,161	事務局消耗什器備品費
消耗品費	52,717	40,321	12,396	税の啓蒙品、事務用品等
修繕費		0	0	事務機器修繕費
印刷製本費	599,512	350,392	249,120	広報誌、案内、資料等
光熱水料費	60,803	58,057	2,746	事務局光熱費
賃借料	476,084	437,778	38,306	事務局賃借料等
保険料	1,774	1,774	0	
諸会費	185,600	275,500	△ 89,900	商工会議所年会費等
支払負担金	288,480	308,800	△ 20,320	道法連年会費等
支払寄付金	3,000	0	3,000	
委託費		9,143	△ 9,143	
会場費	397,088	657,471	△ 260,383	会議・研修会等
広告宣伝費	143,000	178,500	△ 35,500	広告掲載料等
渉外慶弔費	128,200	50,000	78,200	他団体ご祝儀、香典等
表彰費	125,000	80,000	45,000	会員増強・福利厚生等
リース料		0	0	事務局機器
事務所管理費		0	0	事務局管理費
電算処理費	16,710	0	16,710	システム開発等
新聞図書費	24,336	27,505	△ 3,169	税のしるべ購読料等
支払手数料	22,780	30,514	△ 7,734	インターネットバンキング等
雑費		1,050	△ 1,050	諸雑費
経常費用計	38,096,960	36,310,983	1,785,977	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,974,021	-2,655,812	△ 1,318,209	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	-3,974,021	-2,655,812	△ 1,318,209	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	-3,974,021	-2,655,812	△ 1,318,209	
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	0	
当期一般正味財産増減額	-3,994,021	-2,675,812	△ 1,318,209	
一般正味財産期首残高	31,846,629	34,522,441	△ 2,675,812	
一般正味財産期末残高	27,852,608	31,846,629	△ 3,994,021	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	27,852,608	31,846,629	-3,994,021	

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,487,258	4,978,954	1,508,304
前払金	0	0	0
流動資産合計	6,487,258	4,978,954	1,508,304
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
周年行事引当資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
社会貢献事業引当資産	0	1,000,000	△ 1,000,000
会館取得引当資産	3,000,000	3,000,000	0
財政調整引当資産	4,500,000	4,500,000	0
特定資産合計	7,500,000	13,500,000	△ 6,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	3,813,975	3,316,500	497,475
その他固定資産合計	4,038,927	3,541,452	497,475
固定資産合計	21,538,927	27,041,452	△ 5,502,525
資産合計	28,026,185	32,020,406	△ 3,994,221
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	153,577	153,777	△ 200
未払法人税等	20,000	20,000	0
流動負債合計	173,577	173,777	△ 200
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	173,577	173,777	△ 200
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	27,852,608	31,846,629	△ 3,994,021
一般正味財産合計	27,852,608	31,846,629	△ 3,994,021
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	7,500,000	13,500,000	△ 6,000,000
正味財産合計	27,852,608	31,846,629	△ 3,994,021
負債及び正味財産合計	28,026,185	32,020,406	△ 3,994,221

財産目録

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			0
預金	・ 普通預金 北洋銀行本店① 北洋銀行厚別中央支店 北海道銀行本店 北海道銀行新さっぽろ支店 ゆうちょ銀行 北洋銀行江別中央支店	運転資金として	3,890,461 1,492,367 963,563 7,432 10,000 123,435
		【現金・預金計】	6,487,258
前払金			0
		【前払計】	0
流動資産合計			6,487,258
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	・ 北海道銀行本店 北洋銀行厚別中央支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	5,000,000 5,000,000
		【基本財産計】	10,000,000
特定資産			
定期預金	北洋銀行本店 北海道銀行本店 北洋銀行厚別中央支店 " "	財政調整引当資産 " 周年行事引当資産 社会貢献事業引当資産 会館取得引当資産	1,500,000 3,000,000 0 0 3,000,000
		【特定資産計】	7,500,000
その他固定資産			
電話加入権 敷金	電話加入権 事務所敷金		224,952 3,813,975
		【その他固定資産】	4,038,927
固定資産合計			21,538,927
		うち公益目的保有財産	10,000,000
		うち引当資産	7,500,000
資産合計			28,026,185
(流動負債)			
未払金	・ 社会保険料・電話代		0
		【未払金計】	0
預り金	・ 社会保険料 ・ 源泉所得税	厚生年金健康保険他	120,467 33,110
		【預り金計】	153,577
未払法人税等	・ 道税事務所	法人道市民税	20,000
		【未払法人税等計】	20,000
流動負債合計			173,577
(固定負債)			
退職給付引当金			0
		【退職給付引当金】	0
固定負債合計			0
負債合計			173,577
	正味財産		27,852,608

監査報告書

令和8年4月8日

公益社団法人 札幌東法人会
会長 中井 靖 殿

公益社団法人 札幌東法人会

監事 大岡 誠

監事 中井 明彦

監事 西脇 崇

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上